

日本株式市場環境資料

フィデリティ投信株式会社



当資料の
ポイント

Point 1

底堅い日本株

Point 2

コーポレート・ガバナンス改革の進展

Point 3

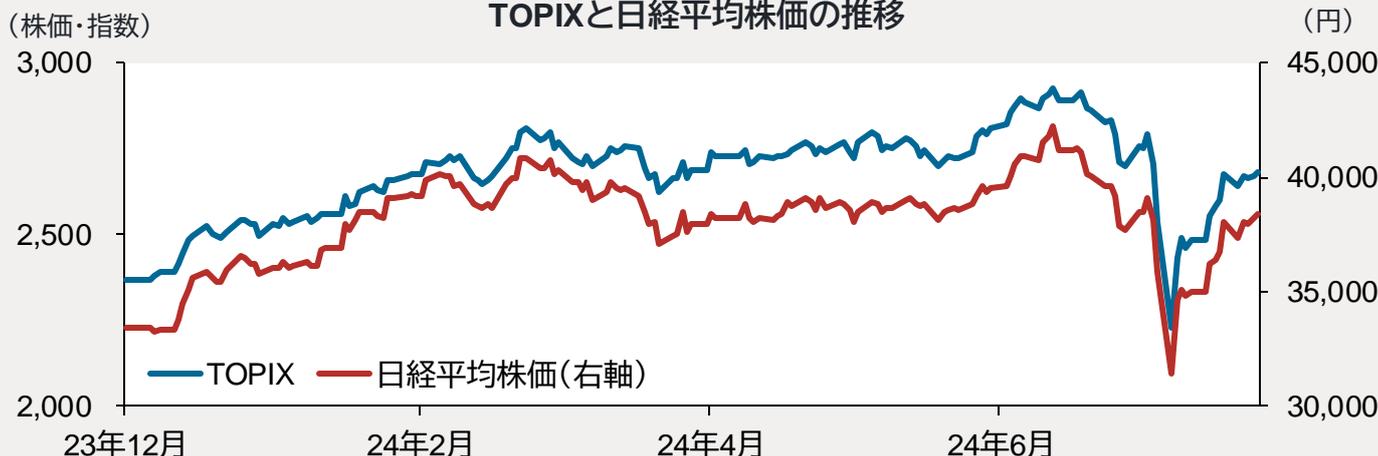
持続的なインフレ環境へ

底堅い日本株

日本株は乱高下するも、一旦反発

- ① 2024年以降、デフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待が高まる中、日経平均株価は終値ベースで42,000円を突破しました。その後、日銀の金融政策の変更を予想した円高や米国の経済指標の減速などを背景に日本株は下落しました。
- ② 一方、材料が出尽くした後は、堅調なファンダメンタルズや株主還元が充実化すると見られる企業に投資家の注目が集まり、日本株は一旦反発となっています。

TOPIXと日経平均株価の推移



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は、2023年12月29日～2024年8月23日。日次。終値ベース。

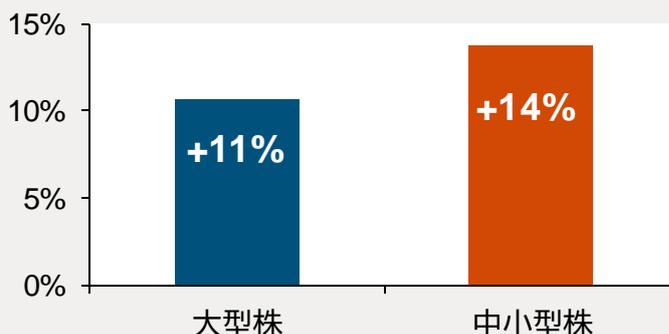
大型株のみならず中小型株も堅調な利益成長が見込まれる

- ① 2024年は大型株から中小型株まで幅広い銘柄が上昇しています。
- ② 中小型株は大型株に対し株価では出遅れているものの、利益は大型株を上回る伸びが見込まれます。

サイズ別日本株
株価推移



サイズ別日本株
12カ月先予想1株当たり利益(EPS)成長率



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。左の期間は、2023年12月29日～2024年8月23日。日次。終値ベース。期初を100として指数化。右の期間は2024年7月末時点。大型株はMSCIジャパン大型株・インデックス。中小型株は、MSCIジャパン中小型株・インデックス。

日本株式市場環境資料

フィデリティ投信株式会社



コーポレート・ガバナンス改革の進展

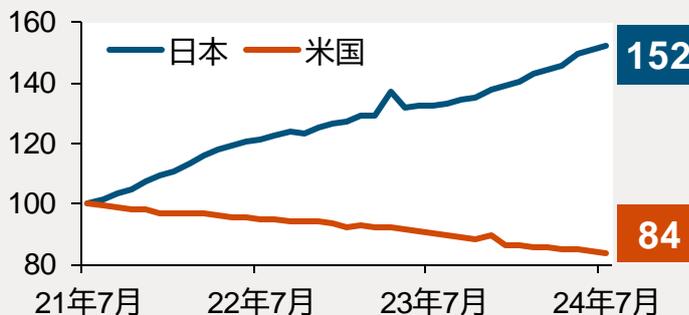
企業の構造改革が進むことで株主還元などの拡充が見込まれる

- ① 日本企業は米国企業を上回る高い利益成長を遂げており、今後さらに資本効率の改善が続くことで株主還元の拡充が期待されます。
- ② さらに足元ではコーポレート・ガバナンスや資本効率の観点から企業の政策保有株への注目度が増えています。政策保有株の縮減を進めた企業は、この縮減で得た資金を基に積極的な株主還元や成長に向けた投資の加速が期待されます。

日本株と米国株の
1株当たり利益の伸び率
(過去3年間)



日本株と米国株の
1株当たり配当金の推移
(過去3年間)



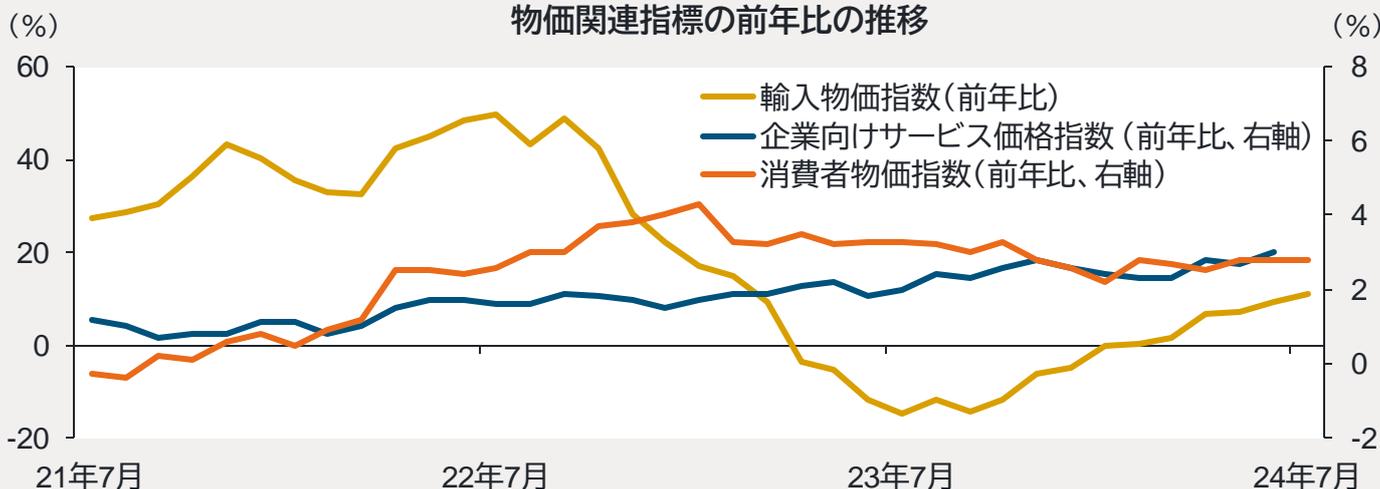
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は、2021年7月末～2024年7月末。日本はTOPIX。米国はS&P500種指数。右は期初を100として指数化

持続的なインフレ環境へ

物価上昇による経済成長の好循環が期待される

- ① 消費者物価指数の伸びは商品市況の落ち着きなどを背景に鈍化傾向となったものの、企業向けサービス価格や輸入物価などの上昇によりインフレ環境の定着が見られます。
- ② インフレ環境下では現預金の価値が目減りするため、貯蓄より投資に回すお金が増えると考えられます。投資が活発化することで企業の技術革新などが生まれやすい環境となり、さらなる経済成長の好循環につながることを期待されます。

物価関連指標の前年比の推移



(注) LSEG、公表資料よりフィデリティ投信作成。期間は2021年7月～2024年7月。企業向けサービス価格指数は2024年6月まで。

日本株式市場環境資料

フィデリティ投信株式会社



■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(消費税等相当額抜き 3.5%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM240826-2 CSIS240902-2